

### 3 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第8表のとおりです。

4月から9月までの一時借入金は、延べ26億5,400万円でした。

歳計現金の延べ預入額は6兆2,229億8,100万円で、前年度に比べ、1兆2,988億3,200万円減となりました。

第8表

#### 一時借入金と預金

月別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度
4月	(8千8百万円) 26億5千4百万円	(7億5千4百万円) 226億9百万円	(432億5千7百万円) 1兆2977億1千3百万円	(191億8百万円) 5732億5千3百万円
5月	百万円) 百万円	(2億3千9百万円) 74億1千2百万円	(192億6千2百万円) 5971億2千1百万円	(81億1千9百万円) 2516億9千6百万円
6月	百万円) 百万円	(1億2千4百万円) 37億6百万円	(510億1千1百万円) 1兆5303億3千9百万円	(643億1千万円) 1兆9292億9千万円
7月	百万円) 百万円	百万円) 百万円	(308億7千5百万円) 9571億2千万円	(518億9千3百万円) 1兆6086億9千1百万円
8月	百万円) 百万円	百万円) 百万円	(244億5千5百万円) 7581億1千8百万円	(509億8千5百万円) 1兆5805億3千9百万円
9月	百万円) 百万円	(1億6千2百万円) 48億4千6百万円	(360億8千6百万円) 1兆825億7千万円	(526億1千2百万円) 1兆5783億4千4百万円
合計	(1千5百万円) 26億5千4百万円	(2億1千1百万円) 385億7千3百万円	(340億5百万円) 6兆2229億8千1百万円	(411億3百万円) 7兆5218億1千3百万円

(注) ( )内は、1日当たりの額である。

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額である。

#### 4 県有財産と長期借入金の状況

##### (1) 県有財産

平成21年9月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

##### ア 土地

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		3万9914.97 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	3万9914.97 m <sup>2</sup>
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	26万2692.82 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	26万2692.82 m <sup>2</sup>
	そ の 他 の 施 設	202万4955.09 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	202万4955.09 m <sup>2</sup>
公 共 用 財 産	学 校	552万8473.00 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	552万8473.00 m <sup>2</sup>
	県 営 住 宅	186万4983.49 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	186万4983.49 m <sup>2</sup>
	公 園	158万1822.38 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	158万1822.38 m <sup>2</sup>
	そ の 他 の 施 設	183万9884.86 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	183万9884.86 m <sup>2</sup>
山 林		8842万3112.00 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	8842万3112.00 m <sup>2</sup>
宅 地		m <sup>2</sup>	16万2748.37 m <sup>2</sup>	16万2748.37 m <sup>2</sup>
田 畑		m <sup>2</sup>	152万8582.23 m <sup>2</sup>	152万8282.23 m <sup>2</sup>
廃 川 廃 道 敷		m <sup>2</sup>	11万2864.30 m <sup>2</sup>	11万2864.30 m <sup>2</sup>
職 員 宿 舎		1397.65 m <sup>2</sup>	64万1570.80 m <sup>2</sup>	64万2968.45 m <sup>2</sup>
そ の 他		m <sup>2</sup>	43万3088.54 m <sup>2</sup>	43万3088.54 m <sup>2</sup>
合 計		1億 156万7236.26 m <sup>2</sup>	287万8854.24 m <sup>2</sup>	1億 444万6090.50 m <sup>2</sup>

イ 建 物

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		6万7282.02 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	6万7282.02 m <sup>2</sup>
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	13万5277.13 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	13万5274.13 m <sup>2</sup>
	そ の 他 の 施 設	29万5985.34 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	29万5785.34 m <sup>2</sup>
公 共 用 財 産	学 校	137万 596.03 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	137万 596.03 m <sup>2</sup>
	県 営 住 宅	99万8518.94 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	99万8518.94 m <sup>2</sup>
	公 園	8万2446.03 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	8万2446.03 m <sup>2</sup>
	そ の 他 の 施 設	32万6877.50 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	32万6877.50 m <sup>2</sup>
職 員 宿 舎		350.41 m <sup>2</sup>	31万2458.71 m <sup>2</sup>	31万2809.12 m <sup>2</sup>
そ の 他		2080.00 m <sup>2</sup>	5万7107.15 m <sup>2</sup>	5万9187.15 m <sup>2</sup>
合 計		327万9210.40 m <sup>2</sup>	36万9565.86 m <sup>2</sup>	364万8776.26 m <sup>2</sup>

ウ 有価証券

区 分	現 在 高
株 券	4 億 2741 万 7 千円
社 債 債	円
貸 付 信 託 受 益 証 券	円
合 計	4 億 2741 万 7 千円

エ 基金

名 称	現 金	有 価 証 券	貸 付 金	物 品	土 地	合 計
長野県災害救助基金	9 億 6669 万 5 千円	—	—	9053 万 8 千円	—	10 億 5723 万 3 千円
長野県土地開発基金	4 万 8 千円	—	43 億 5934 万 2 千円	—	—	43 億 5939 万 円
長野県美術品取得基金	6322 万 7 千円	—	—	1 億 3677 万 3 千円	—	2 億 円
長野県消費者行政活性化基金	2 億 9800 万 円	—	—	—	—	2 億 9800 万 円
長野県財政調整基金	62 億 5695 万 7 千円	—	—	—	—	62 億 5695 万 7 千円
長野県減債基金	731 億 5729 万 4 千円	147 億 7422 万 6 千円	—	—	—	879 億 3152 万 円
長野県地域活性化・生活対策臨時基金	17 億 8920 万 7 千円	—	—	—	—	17 億 8920 万 7 千円
長野オリンピック記念基金	5 億 5430 万 6 千円	—	—	—	—	5 億 5430 万 6 千円
長野県福祉基金	1 億 1653 万 9 千円	27 億 9058 万 9 千円	—	—	—	29 億 712 万 8 千円
長野県介護保険財政安定化基金	59 億 7200 万 3 千円	—	—	—	—	59 億 7200 万 3 千円
長野県心身障害者扶養共済基金	2248 万 3 千円	3003 万 1 千円	—	—	—	5251 万 4 千円
長野県障害者自立支援対策臨時特例基金	30 億 8791 万 9 千円	—	—	—	—	30 億 8791 万 9 千円
長野県安心こども基金	16 億 315 万 8 千円	—	—	—	—	16 億 315 万 8 千円
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	3 億 1186 万 5 千円	—	—	—	—	3 億 1186 万 5 千円
長野県妊婦健康診査支援臨時特例基金	13 億 3885 万 1 千円	—	—	—	—	13 億 3885 万 1 千円
長野県自殺対策緊急強化基金	1 億 7035 万 5 千円	—	—	—	—	1 億 7035 万 5 千円
長野県環境自然保護基金	3226 万 1 千円	8 億 4201 万 6 千円	—	—	—	8 億 7427 万 7 千円
長野県ふるさと雇用再生特例基金	42 億 4964 万 5 千円	—	—	—	—	42 億 4964 万 5 千円
長野県緊急雇用創出基金	107 億 26 万 7 千円	—	—	—	—	107 億 26 万 7 千円
長野県ふるさと農村活性化基金	2493 万 2 千円	11 億 8388 万 5 千円	—	—	—	12 億 881 万 7 千円
長野県中山間地域農業支援直接支払基金	1 億 286 万 2 千円	—	—	—	—	1 億 286 万 2 千円
長野県森林整備地域活動支援基金	3 億 1316 万 9 千円	—	—	—	—	3 億 1316 万 9 千円
長野県森林づくり県民税基金	3 億 9126 万 1 千円	—	—	—	—	3 億 9128 万 1 千円
長野県森林整備基金	2746 万 3 千円	13 億 282 万 2 千円	—	—	—	13 億 3028 万 5 千円
長野県営林経営基金	5605 万 5 千円	—	—	—	—	5605 万 5 千円
「清水朝恵」特別支学校学習環境整備基金	42 万 5 千円	9857 万 5 千円	—	—	—	9900 万 円
県立長野図書館図書充実基金	5 万 円	995 万 円	—	—	—	1000 万 円
合 計	1116 億 731 万 7 千円	210 億 3209 万 4 千円	43 億 5934 万 2 千円	2 億 2731 万 1 千円	—	1372 億 2606 万 4 千円

## (2) 長期借入金

平成21年度起債見込額及び年度末現在高見込は次のとおりです。

## 平成21年度目的別起債見込額

区 分		起 債 見 込 額
一 般 会 計	普 通 債	819 億 5 千 6 百万円
	土 木	557 億 6 千 6 百万円
	農 林 水 産	69 億 6 千 5 百万円
	教 育	7 億 8 千 万 円
	公 営 住 宅	10 億 4 百万円
	社 会 労 働	10 億 9 千 5 百万円
	保 健 衛 生	64 億 円
	商 工	1 億 円
	警 察	22 億 5 千 7 百万円
	庁 舎	—
	そ の 他	75 億 8 千 9 百万円
	災 害 復 旧 債	23 億 2 千 9 百万円
	土 木	22 億 3 千 2 百万円
	農 林 水 産	9 千 7 万 円
	教 育	—
	そ の 他	651 億 4 千 9 百万円
	災 害 援 護 資 金 債	—
減 税 補 て ん 債	—	
臨 時 財 政 対 策 債	564 億 4 千 9 百万円	
退 職 手 当 債	87 億 円	
	計	1494 億 3 千 4 百万円
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	—
	流域下水道事業費	16 億 7 千 7 百万円
	小規模企業者等設備導入資金	8 億 円
	農業改良資金	1 億 1 千 7 百万円
	県営林経営費	7 千 3 百万円
	災 害 復 旧 債 (県営林経営費)	—
	計	26 億 6 千 7 百万円
合 計		1521 億 1 百万円

高 現 在 別 目 的 債 県

区 分		年度末現在高見込額
一 般 会 計	普 通 債	1 兆 2409 億 1 千 4 百万円
	土 木	8848 億 4 千 6 百万円
	農 林 水 産	1765 億 3 千 3 百万円
	教 育	562 億 5 千 3 百万円
	公 営 住 宅	205 億 5 千 1 百万円
	社 会 労 働	169 億 2 千 6 百万円
	保 健 衛 生	155 億 1 千 万 円
	商 工	20 億 6 千 8 百万円
	警 察	152 億 1 千 5 百万円
	庁 舎	33 億 9 千 3 百万円
	そ の 他	496 億 2 千 万 円
	災 害 復 旧 債	123 億 7 千 4 百万円
	土 木	120 億 2 千 8 百万円
	農 林 水 産	3 億 3 千 6 百万円
	教 育	1 千 万 円
	そ の 他	3633 億 5 千 8 百万円
	災 害 援 護 資 金 債	1 千 4 百万円
	減 税 補 て ん 債	397 億 1 千 2 百万円
	臨 時 税 収 補 て ん 債	56 億 3 千 1 百万円
臨 時 財 政 対 策 債	2759 億 2 千 6 百万円	
退 職 手 当 債	223 億 7 千 6 百万円	
減 収 補 て ん 債	197 億 万 円	
計	1 兆 6166 億 4 千 7 百万円	
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	13 億 6 千 3 百万円
	流域下水道事業費	318 億 9 千 5 百万円
	小規模企業者等設備導入資金	71 億 1 千 8 百万円
	農業改良資金	4 億 6 千 2 百万円
	県営林経営費	30 億 6 千 9 百万円
	災 害 復 旧 債 (県営林経営費)	1 百万円
	計	439 億 8 百万円
合 計	1 兆 6605 億 5 千 5 百万円	

※単位未満四捨五入のため計と内訳が一致しない箇所がある。

## 5 平成20年度決算の概要

### (1) 決算の状況

平成20年度の一般会計の決算は、第9表から第13表までのとおりで、特別会計の決算は、第14表のとおりです。

一般会計の決算規模は、歳入総額が8,432億9,913万3,617円（前年度比0.9パーセント減）、歳出総額が8,343億7,826万7,002円（前年度比1.2パーセント減）となりました。

したがって、差引の形式収支は89億2,086万6,615円となり、これから翌年度へ繰り越した事業のための財源44億3,049万5,121円を差し引いた実質収支は、44億9,037万1,494円となりました。この実質収支の2分の1に相当する22億4,600万円は、資金積立基金条例により財政調整基金に積み立てることとなりました。

歳入は、第10表のとおりです。県税は2,411億4,792万9千円で、前年度に比べ6.8パーセントの減となりました。税目別にみると第11表のとおり、経済情勢の悪化が予想を超えて厳しく、法人事業税が15.9パーセントの減となるほか、軽油引取税も14.0パーセントの減となりました。

地方交付税は、2,109億6,379万7千円で、前年度に比べ2.8パーセントの減となりました。

国庫支出金は、1,098億7,761万7千円で、前年度に比べ6.6パーセントの増となりました。

県債は、1,156億9,900万円で、前年度に比べて18.9パーセントの増となりました。

次に、歳出は、目的別に分類すると第12表のとおりです。労働費が雇用創出関係基金の積立により358.8パーセントの増、災害復旧費が平成18年災害（平成18年7月豪雨）復旧事業の完了により65.9パーセントの減のほか、公債費が3.3パーセントの減となりました。

第13表は、歳出決算額を性質別に分類したものです。

### (2) 主な財政指標

本県の財政状況について、普通会計決算で主な財政指標の推移をみると、第15表のとおりです。

## 第 9 表

## 平成 20 年度 一般会計決算状況

区 分		平成 20 年度	平成 19 年度	
1	歳入総額	8432億9913万3617円	8507億6794万7033円	
2	歳出総額	8343億7826万7002円	8445億 143万4657円	
3	歳入歳出差引額(1-2)	89億2086万6615円	62億6651万2376円	
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費繰次繰越額	0円	0円
		(2) 繰越明許費繰越額	44億3049万5121円	33億 362万4264円
		(3) 事故繰越し繰越額	0円	916万 585円
		計	44億3049万5121円	33億1278万4849円
5	実質収支額(3-4)	44億9037万1494円	29億5372万7527円	
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	22億4600万 円	14億7700万 円	



第 10 表

## 平成 20 年 度 一 般 会 計 歳 入 決 算 額

款 別	平成20年度決算額 (A)	平成19年度決算額 (B)	比 較		構成比 (%)
			増 減 額 (A) - (B)	前年比 (%) (A)/(B)	
1 県 税	2411 億 4792 万 9 千円	2588 億 7249 万 8 千円	△ 177 億 2456 万 9 千円	93.2	28.6
2 地 方 消 費 税 清 算 金	424 億 6528 万 9 千円	456 億 1370 万 3 千円	△ 31 億 4841 万 4 千円	93.1	5.0
3 地 方 譲 与 税	46 億 8540 万 5 千円	51 億 3637 万 9 千円	△ 4 億 5097 万 4 千円	91.2	0.6
4 地 方 特 例 交 付 金	40 億 7659 万 7 千円	18 億 9493 万 1 千円	21 億 8166 万 6 千円	215.1	0.5
5 地 方 交 付 税	2109 億 6379 万 7 千円	2169 億 7383 万 7 千円	△ 60 億 1004 万 円	97.2	25.0
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8 億 9092 万 4 千円	9 億 8818 万 1 千円	△ 9725 万 7 千円	90.2	0.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	31 億 3719 万 1 千円	31 億 714 万 6 千円	3004 万 5 千円	101.0	0.4
8 使 用 料 及 び 手 数 料	179 億 7882 万 5 千円	185 億 2286 万 4 千円	△ 5 億 4403 万 9 千円	97.1	2.1
9 国 庫 支 出 金	1098 億 7761 万 7 千円	1031 億 1686 万 9 千円	67 億 6074 万 8 千円	106.6	13.0
10 財 産 収 入	25 億 6382 万 2 千円	28 億 7597 万 円	△ 3 億 1214 万 8 千円	89.1	0.3
11 寄 付 金	6214 万 4 千円	5536 万 1 千円	678 万 3 千円	112.3	0.0
12 繰 入 金	114 億 2515 万 1 千円	154 億 9820 万 3 千円	△ 40 億 7305 万 2 千円	73.7	1.4
13 繰 越 金	47 億 8951 万 2 千円	80 億 9227 万 7 千円	△ 33 億 276 万 5 千円	59.2	0.6
14 諸 収 入	735 億 3593 万 1 千円	727 億 2072 万 8 千円	8 億 1520 万 3 千円	101.1	8.7
15 県 債	1156 億 9900 万 円	972 億 9900 万 円	184 億 円	118.9	13.7
合 計	8432 億 9913 万 4 千円	8507 億 6794 万 7 千円	△ 74 億 6881 万 3 千円	99.1	100.0

第 11 表

## 県 税 決 算 額 調

区 分 税 目	平成 20 年度		平成 19 年度		前年対比 (%)	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	20/19	19/18
個 人 県 民 税	705億8652万6813円	29.3	678億5044万2108円	26.2	104.0	181.0
法 人 県 民 税	114億9852万5654円	4.8	143億2683万3339円	5.5	80.3	110.2
県 民 税 利 子 割	24億1704万5162円	1.0	24億 145万9446円	0.9	100.6	131.9
個 人 事 業 税	19億1817万3494円	0.8	19億2822万8342円	0.7	99.5	102.3
法 人 事 業 税	611億5465万6783円	25.4	726億7539万6686円	28.1	84.1	106.6
地 方 消 費 税	217億1025万5919円	9.0	222億6876万2509円	8.6	97.5	92.5
不 動 産 取 得 税	58億6483万1850円	2.4	62億2038万9872円	2.4	94.3	106.9
県 た ば こ 税	38億6848万7129円	1.6	41億 909万6103円	1.6	94.1	98.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	11億9723万1000円	0.5	12億2958万6900円	0.5	97.4	100.6
自 動 車 税	346億4623万2305円	14.4	355億9319万5173円	13.8	97.3	98.8
鉦 区 税	573万 400円	0.0	657万2800円	0.0	87.2	104.1
固 定 資 産 税	4億4777万1000円	0.2	2804万5500円	0.0	1,596.6	11.7
自 動 車 取 得 税	70億8727万8600円	2.9	84億5104万 400円	3.3	83.9	95.7
軽 油 引 取 税	186億5868万3536円	7.7	216億9434万9867円	8.4	86.0	99.5
狩 猟 税	8574万9200円	0.0	8890万2900円	0.0	96.5	89.6
料 理 飲 食 等 消 費 税	0円	0.0	0円	0.0	—	—
特 別 地 方 消 費 税	3万 円	0.0	19万5605円	0.0	15.3	5.1
合 計	2411億4792万8845円	100.0	2588億7249万7550円	100.0	93.2	115.2
現 年 課 税 分	2396億2758万8409円	99.4	2576億6349万1496円	99.5	93.0	115.3
滞 納 繰 越 分	15億2034万 436円	0.6	12億 873万6054円	0.5	125.8	109.3

第 12 表

## 平成 20 年 度 一 般 会 計 歳 出 決 算 額

款 別	平成20年度決算額 (A)	平成19年度決算額 (B)	比 較		構成比 (%)
			増 減 額 (A) - (B)	前年比(%) (A)/(B)	
1 議 会 費	14 億 3955 万 3 千円	14 億 3423 万 4 千円	531 万 9 千円	100.4	0.2
2 総 務 費	389 億 1168 万 7 千円	358 億 8751 万 6 千円	30 億 2417 万 1 千円	108.4	4.7
3 民 生 費	918 億 1188 万 6 千円	843 億 6848 万 9 千円	74 億 4339 万 7 千円	108.8	11.0
4 衛 生 費	185 億 737 万 3 千円	162 億 7791 万 8 千円	22 億 2945 万 5 千円	113.7	2.2
5 労 働 費	94 億 7440 万 8 千円	20 億 6507 万 3 千円	74 億 933 万 5 千円	458.8	1.1
6 環 境 費	30 億 9243 万 2 千円	70 億 3713 万 8 千円	△ 39 億 4470 万 6 千円	43.9	0.4
7 農 林 水 産 業 費	442 億 2282 万 5 千円	423 億 7693 万 8 千円	18 億 4588 万 7 千円	104.4	5.3
8 商 工 費	683 億 3650 万 円	657 億 8872 万 6 千円	25 億 4777 万 4 千円	103.9	8.2
9 土 木 費	1159 億 7171 万 円	1256 億 2907 万 1 千円	△ 96 億 5736 万 1 千円	92.3	13.9
10 警 察 費	440 億 1915 万 4 千円	437 億 5162 万 1 千円	2 億 6753 万 3 千円	100.6	5.3
11 教 育 費	2004 億 1919 万 3 千円	2037 億 8252 万 4 千円	△ 33 億 6333 万 1 千円	98.3	24.0
12 災 害 復 旧 費	45 億 1167 万 7 千円	132 億 1730 万 6 千円	△ 87 億 562 万 9 千円	34.1	0.5
13 公 債 費	1372 億 4053 万 5 千円	1419 億 9339 万 2 千円	△ 47 億 5285 万 7 千円	96.7	16.4
14 諸 支 出 金	564 億 1933 万 4 千円	608 億 9148 万 9 千円	△ 44 億 7215 万 5 千円	92.7	6.8
15 予 備 費	—	—	—	—	—
計	8343 億 7826 万 7 千円	8445 億 143 万 5 千円	△ 101 億 2316 万 8 千円	98.8	100.0

※ 「6 環境費」は、平成19年度は「生活環境費」

第 13 表

## 平成 20 年度 一般会計性質別決算額

区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A) - (B)	前年比 (%) (A)/(B)
1 給与関係及び一般行政経費	5430 億 6388 万 6 千円	65.1	5336 億 1531 万 5 千円	63.2	94 億 4857 万 1 千円	101.8
(1) 人 件 費	2656 億 2240 万 1 千円	31.8	2713 億 2083 万 2 千円	32.1	△ 56 億 9843 万 1 千円	97.9
(2) 物 件 費	241 億 624 万 5 千円	2.9	244 億 5522 万 5 千円	2.9	△ 3 億 4898 万 円	98.6
(3) 維持補修費	18 億 1763 万 7 千円	0.2	20 億 2854 万 8 千円	0.2	△ 2 億 1091 万 1 千円	89.6
(4) 扶 助 費	129 億 334 万 9 千円	1.6	125 億 7284 万 2 千円	1.5	3 億 3050 万 7 千円	102.6
(5) 補 助 費 等	1577 億 8452 万 7 千円	18.9	1587 億 8114 万 3 千円	18.8	△ 9 億 9661 万 6 千円	99.4
(6) 積 立 金	181 億 990 万 8 千円	2.2	22 億 1604 万 8 千円	0.3	158 億 9386 万 円	817.2
(7) 出 資 金	1 億 5415 万 8 千円	0.0	5283 万 円	0.0	1 億 132 万 8 千円	291.8
(8) 貸 付 金	625 億 6566 万 1 千円	7.5	621 億 8784 万 7 千円	7.4	3 億 7781 万 4 千円	100.6
2 投資的経費	1519 億 6178 万 1 千円	18.2	1663 億 4809 万 3 千円	19.7	△ 143 億 8631 万 2 千円	91.4
(1) 普通建設事業費	1474 億 3215 万 3 千円	17.7	1527 億 5571 万 4 千円	18.1	△ 53 億 2356 万 1 千円	96.5
補助事業費	652 億 8922 万 7 千円	7.8	685 億 2106 万 9 千円	8.1	△ 32 億 3184 万 2 千円	95.3
単独事業費	571 億 4400 万 6 千円	6.9	602 億 7234 万 4 千円	7.1	△ 31 億 2833 万 8 千円	94.8
国直轄事業負担金	249 億 9892 万 円	3.0	239 億 6230 万 1 千円	2.9	10 億 3661 万 9 千円	104.3
(2) 災害復旧事業費	45 億 2962 万 8 千円	0.5	135 億 9237 万 9 千円	1.6	△ 90 億 6275 万 1 千円	33.3
補助事業費	44 億 9344 万 4 千円	0.5	130 億 4773 万 7 千円	1.5	△ 85 億 5429 万 3 千円	34.4
単独事業費	3618 万 4 千円	0.0	1 億 6956 万 9 千円	0.0	△ 1 億 3338 万 5 千円	21.3
国直轄事業負担金	円		3 億 7507 万 3 千円	0.0	△ 3 億 7507 万 3 千円	皆減
(3) 失業対策事業費	円		円		円	—
補助事業費	円		円		円	—
単独事業費	円		円		円	—
3 公 債 費	4288 万 7 千円	0.0	3663 万 円		625 万 7 千円	117.1
4 繰 出 金	1393 億 971 万 3 千円	16.7	1445 億 139 万 7 千円	17.1	△ 51 億 9168 万 4 千円	96.4
5 繰上充用金	円		円		円	—
合 計	8343 億 7826 万 7 千円	100.0	8445 億 143 万 5 千円	100.0	△ 101 億 2316 万 8 千円	98.8

第 14 表

## 平成 20 年 度 特 別 会 計 決 算 額

会 計 名	決 算 額		翌年度へ繰り 越すべき財源 (C)	支 出 歩 合 (%)	差 引 額 (A) - (B) - (C)
	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)			
公 債 費	2326 億 6220 万 3 千円	2326 億 6220 万 3 千円	円	100.0	0 円
市町村振興資金貸付金	11 億 1442 万 7 千円	10 億 8761 万 6 千円	円	97.6	2681 万 1 千円
母子寡婦福祉資金貸付金	4 億 8906 万 円	2 億 8197 万 1 千円	円	57.7	2 億 708 万 9 千円
心身障害者扶養共済事業費	4 億 5857 万 6 千円	4 億 4640 万 3 千円	円	97.3	1217 万 3 千円
流域下水道事業費	117 億 3078 万 5 千円	108 億 9662 万 7 千円	1 億 9226 万 8 千円	94.5	6 億 4189 万 円
小規模企業者等設備導入資金	12 億 3730 万 2 千円	4 億 5068 万 3 千円	円	36.4	7 億 8661 万 9 千円
農業改良資金	8 億 1469 万 1 千円	5 億 6866 万 6 千円	円	69.8	2 億 4602 万 5 千円
漁業改善資金	85 万 1 千円	46 万 5 千円	円	54.6	38 万 6 千円
県営林経営費	3 億 6945 万 5 千円	3 億 3248 万 1 千円	円	90.0	3697 万 4 千円
林業改善資金	4 億 6846 万 7 千円	1 億 2997 万 7 千円	円	27.7	3 億 3849 万 円
計	2493 億 4581 万 4 千円	2468 億 5709 万 2 千円	1 億 9226 万 8 千円	99.1	22 億 9645 万 7 千円

第 15 表

## 財政分析指標（普通会計決算）

	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
歳入総額	8263 億円	8376 億円	8331 億円	8532 億円
歳出総額	8157 億円	8292 億円	8199 億円	8352 億円
義務的経費／歳出総額	50.9 (47.2)	51.3 (47.4)	52.8 (47.8)	51.5 (48.4)
投資的経費／歳出総額	17.7 (15.2)	19.0 (16.3)	18.1 (17.7)	19.3 (18.9)
積立金現在高	554 億円	440 億円	527 億円	519 億円
県債残高	1兆5019 億円	1兆4966 億円	1兆5090 億円	1兆5468 億円
標準財政規模	4779 億円	4763 億円	4808 億円	4606 億円
基準財政需要額	4206 億円	4207 億円	4289 億円	4114 億円
基準財政収入額	2119 億円	2054 億円	1994 億円	1764 億円
財政力指数	0.48560	0.46057	0.42777	0.39851
経常収支比率	93.4 (93.9)	95.4 (94.7)	92.1 (92.6)	91.9 (92.6)
実質公債費比率	15.9 (12.8)	17.3 (13.5)	19.2 (14.7)	20.1 (14.9)
実質赤字比率	—	—		
連結実質赤字比率	—	—		
将来負担比率	221.4 (219.3)	220.4 (222.3)		

(注) 1 ( )内は全国平均

2 「標準財政規模」、「基準財政需要額」、「基準財政収入額」、「財政力指数」  
交付税算定上の理論的な額、数値

\* 標準財政規模：標準的な一般財源の規模

(標準的な地方税収入＋地方譲与税等＋普通交付税)

\* 基準財政需要額：標準的な行政に必要な一般財源の規模

(単位費用×測定単位×補正係数)

\* 基準財政収入額：標準的な地方税収入の一定割合

(標準的な地方税収入×75/100＋地方譲与税等)

\* 財政力指数(3か年平均)：基準財政収入額／基準財政需要額

3 「経常収支比率」

財政構造の弾力性をみる比率

経常経費(人件費、公債費等)充当一般財源／経常一般財源

4 「実質公債費比率」(3か年平均)

地方債の許可の基準となる比率で、18%以上で許可制、25%以上で一定の起債制限

※平成20年度欄の数値(15.9)は、平成21年度として公表している。

- $$\frac{\begin{aligned} & (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) \\ & - (\text{特定財源} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{aligned}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額})}$$
- 5 「実質赤字比率」  

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$
- 6 「連結実質赤字比率」  

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$
- 7 「将来負担比率」  

$$\frac{\begin{aligned} & \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} \\ & + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \end{aligned}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$